「中小企業の景況等実態調査」5月実施 結果概要

相模原商工会議所

相模原商工会議所では、事業継続のための支援策をより効果的に推進するため、市内企業に対して景況等の 実態調査を実施した。5月実施の集計結果の概要は以下の通り。

【調査結果のポイント】

- 売上が昨年のこの時期に比べ「50%以上減った」、「10%~50%程度減った」という回答が合わせると 43.9% あった。売上が減少したと回答した企業のうち、20.9%が「消費意欲の減少」を理由に挙げている。特に 商業・サービス業では「消費意欲の減少」との回答が 41.5%となっている。
- 東日本大震災の影響が自社に残っているかどうかについては、「影響なし」という回答が 48.9%であった。 一方、「影響あり」という回答が 19.3%あったが、そのうち 66.1%が「影響が 1 年以上続く」と回答している。業種別では、製造業で「影響なし」という回答が 54.3%と半数を上回っている。
- 企業の事業継続のために優先的に対応すべき事項として、「大規模震災」という回答が 505 件で最も多く、 次いで「大規模停電」の 481 件であった。
- 電力料金の値上げに伴う影響について、「影響を受ける、またはすでに受けている」という回答が 55.2% であった。その対応として現在行っているまたは検討している事項として「節電対策」という回答が 398 件で最も多かった。

【調査要領】

○ 調査期間:平成24年5月10日~5月31日

○ 調査対象:相模原市内の事業所約4,500社

○ 調査方法:郵送及びインターネットによるアンケート方式

○ 回答数:853 社

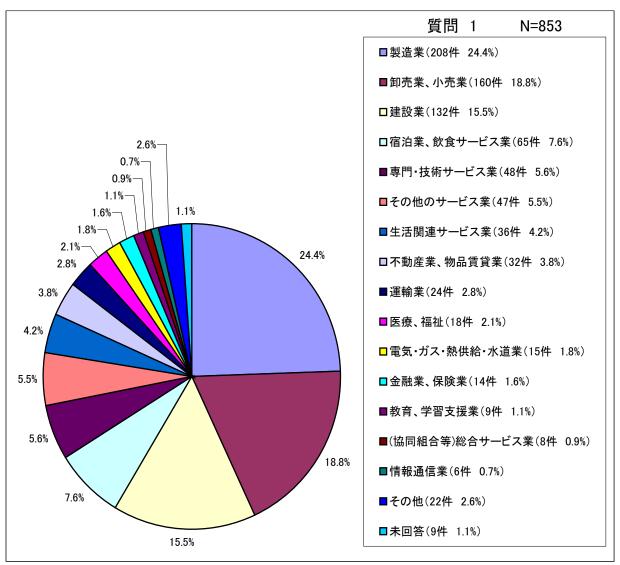
【本件担当】相模原商工会議所 経営支援課

TEL: 042-753-8135

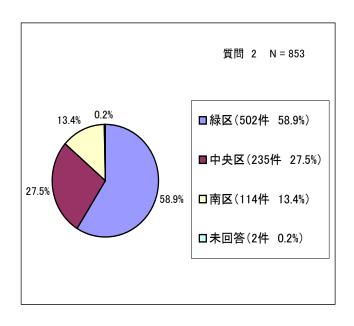
〒252-0239 相模原市中央区中央 3-12-3

平成24年度 中小企業の経済実態に関する調査(5月実施)集計結果

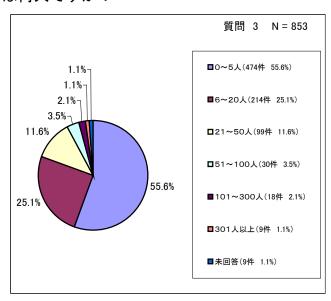
質問1. 業種は何ですか?*日本標準産業分類による



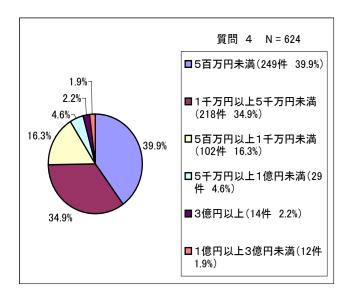
質問2. 所在地(区)はどこですか?



質問3. 従業員数 (パートアルバイトを含む) は何人ですか?



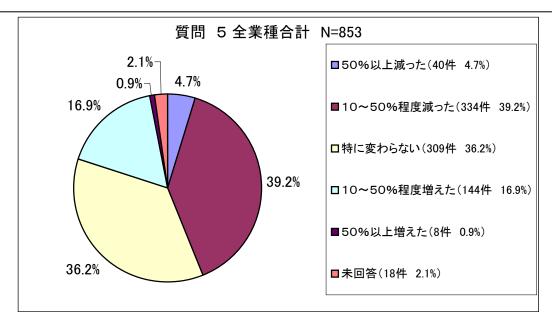
質問4. (法人の場合)資本金は?

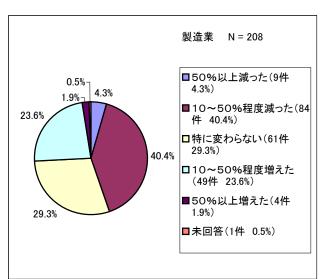


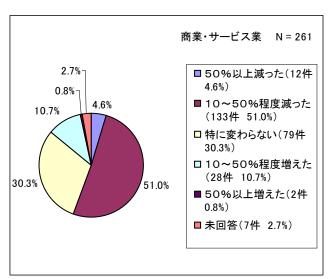
次ページより、全業種合計及び業種ごとの傾向をグラフ・表にて表示する。 なお、業種の傾向をつかむため、<u>卸売業・小売業(160 件)、宿泊業・飲食サービス業(65 件)、生活関連</u>サービス業(36 件)をまとめて「商業サービス業」(261 件)とした。

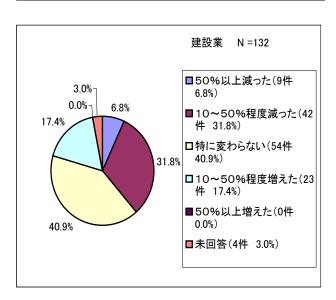
質問5. 昨年のこの時期に比べ、売上はどのような状況ですか

全業種合計で「50%以上減った」、「10~50%程度減った」との回答が合わせると 43.9%あった。 業種別では、商業・サービス業で「50%以上減った」、「10~50%程度減った」との回答が合わせると 55.6%となっており、半数を上回っている。







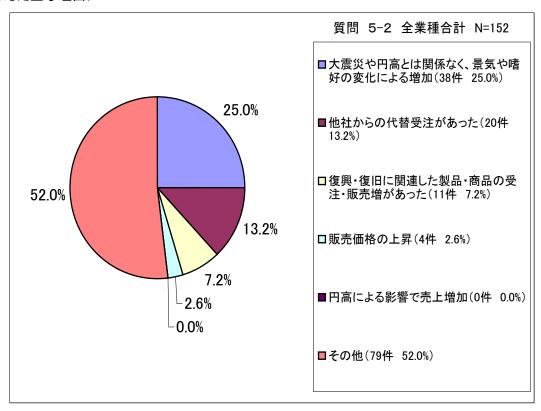


質問5-2. 質問5で売上が「増えた」と回答した方にうかがいます。その理由は何だと思われますか

全業種合計で、売上増加の理由として「その他」を除くと、「大震災とは関係なく、景気や嗜好の変化による増加」という回答が 25.0%と最も多く、次いで「他社からの代替受注があった」の 13.2%であった。また、その他の回答として、「昨年のこの時期は、震災による影響で悪かったのが元に戻った」という内容が多く見られた。

なお、この傾向は、業種による違いが見られなかった。

<売上が増えた主な理由>



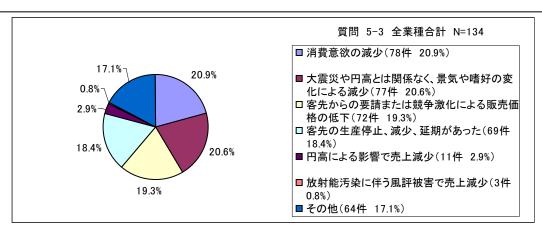
その他の主な内容

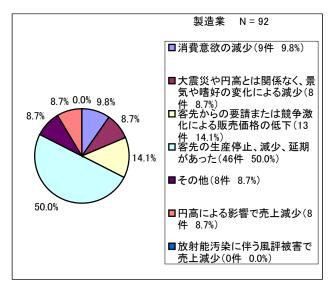
- ・ 昨年のこの時期は、震災による影響で悪かったのが元に戻った(複数業種)
- 新規取引先が増えた(製造業、建設業)
- ・ ポスティング等の営業強化の成果(小売業)
- ・ 固定客やリピーターの増加(運輸業、飲食業)

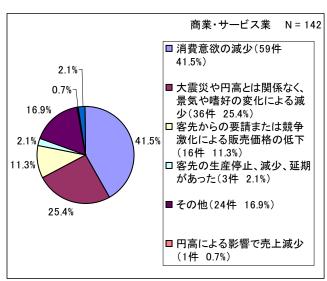
質問5-3. 質問5で売上が「減った」と回答した方にうかがいます。その理由は何だと思われますか?

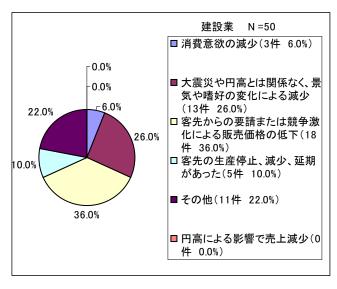
売上が減った理由として、全業種合計では「消費意欲の減少」という回答が 20.9%と最も多く、次いで「大震災とは関係なく、景気や嗜好の変化による減少」の 20.6%であった。

業種別で最も多い回答は、製造業で「客先の生産停止、減少、延期があった」という回答が 50.0%、商業・サービス業で「消費意欲の減少」という回答が 41.5%、建設業で「客先からの要請または競争激化による販売価格の低下」という回答が 36.0%であった。







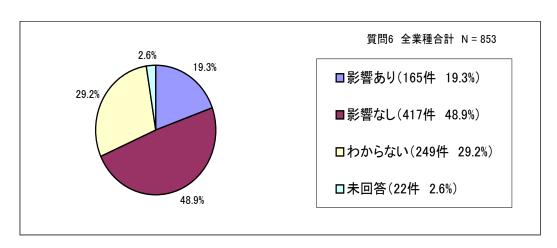


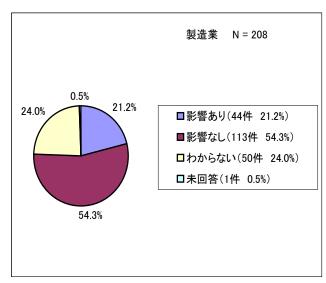
その他の主な内容

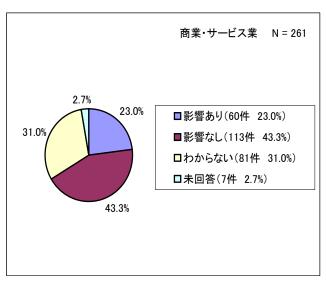
- ・ 競合店の増加(小売業)
- ・ 公共工事の減少(建設業)
- ・ 住民の減少と高齢化による(小売業、飲食サービス業)
- ・ 少子化の影響を受けている模様(教育・学習支援業)

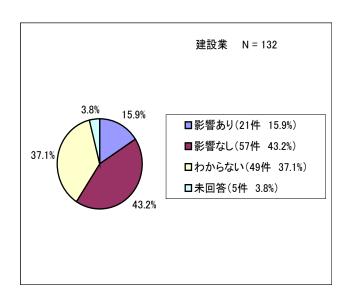
質問6. 東日本大震災の発生による影響が自社に現在も残っていますか

全業種合計で「影響あり」という回答が 19.3%、「影響なし」という回答が 48.9%あった。 業種別では、製造業で「影響なし」という回答が 54.3%と半数を上回っている。





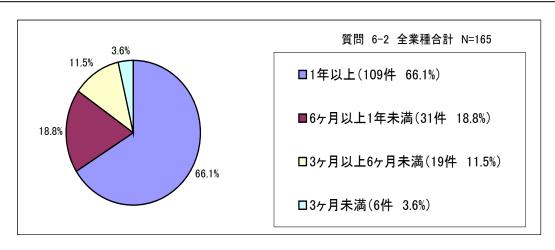


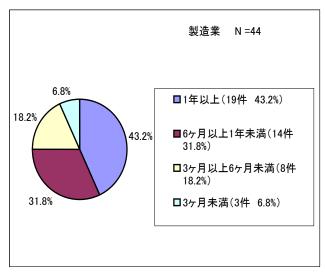


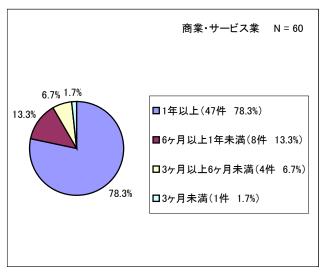
(影響ありと答えた方へ) その影響はどの程度続くと思われますか

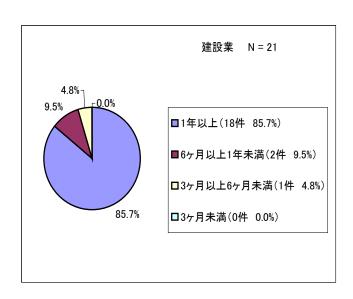
全業種合計で「1 年以上」という回答が 66.1%で最も多く、次いで「6 ヶ月以上 1 年未満」という回答の 18.8%であった。

業種別では商業·サービス業と建設業で「1年以上」という回答がそれぞれ78.3%、85.7%となっており、全業種合計よりも高い割合だった。



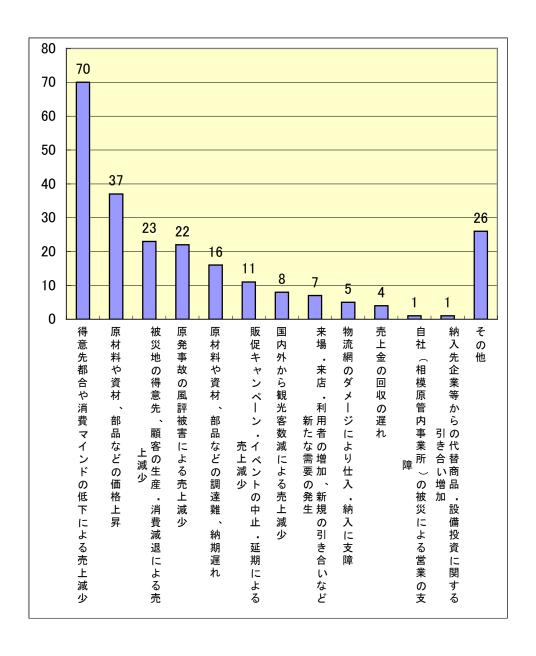






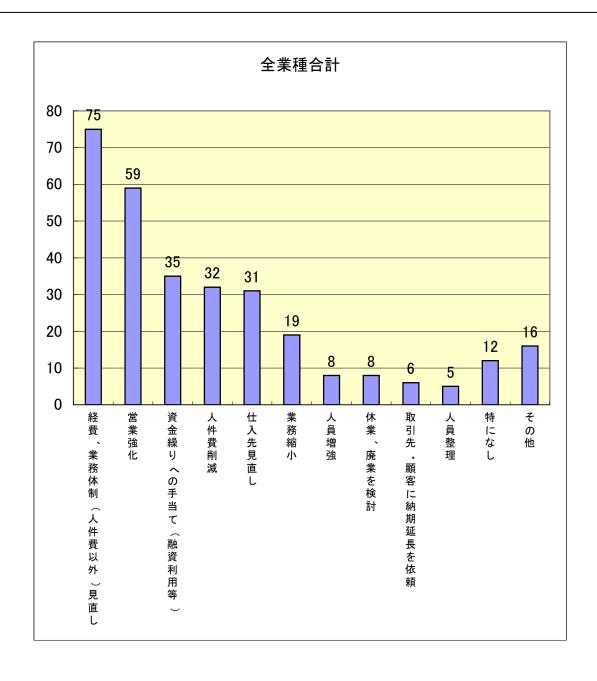
質問6-3. 質問6で「影響あり」と回答した方にうかがいます。震災の影響として、現在も自社に残っていると思われる項目を選んでください(複数回答可) <対象 165 件>

全業種では「得意先都合や消費マインドの低下による売上減少」という回答が 70 件で最も多く、次いで「原材料や資材、部品などの価格上昇の 37 件であった。なお、この傾向は業種による違いが見られなかった。



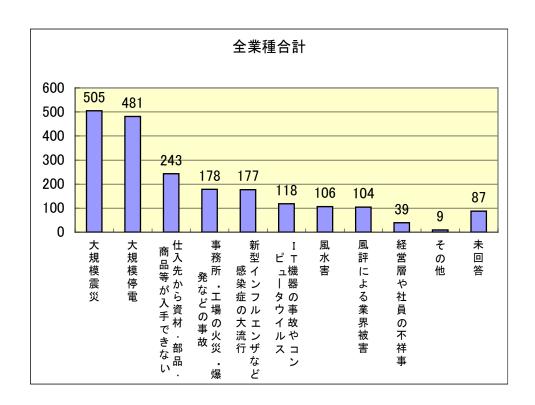
質問6-4. 質問6で「影響あり」と回答した方にうかがいます。お答え頂いた影響への対応 として、現在行っていること、また、検討している項目を選んでください。(複数回答可) <対象 165 件>

全業種合計では「経費、業務体制(人件費以外)見直し」という回答が75件と最も多く、次いで「資金繰りへの手当て」の59件であった。なお、この傾向は業種による違いが見られなかった。



質問7. 昨年の大震災以降、事業所の防災や事業継続に対する意識が高まっておりますが、次の 災害・事故・感染症等で、貴社において優先的に対応すべき上位3つの事項はどれです か(チェックは3つまで)

全業種では「大規模震災」という回答が505件で最も多く、次いで「大規模停電」の481件であった。 業種別では、製造業と商業・サービス業で「大規模停電」が、建設業で「大規模震災」がそれぞれ最も多い 回答であった。



製造業

順位	項目	回答数
1	大規模停電	136
2	大規模震災	128
3	仕入先から資材・部品・商品等が入手できない	75

商業・サービス業

順位	項目	回答数
1	大規模停電	150
2	大規模震災	143
3	仕入先から資材・部品・商品等が入手できない	67

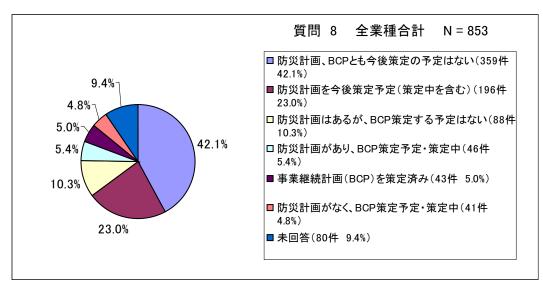
建設業

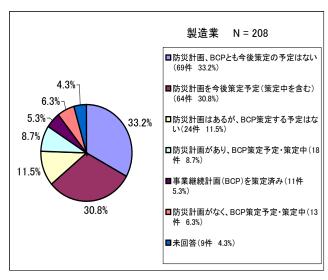
順位	項目	回答数
1	大規模震災	78
2	仕入先から資材・部品・商品等が入手できない	64
3	大規模停電	54

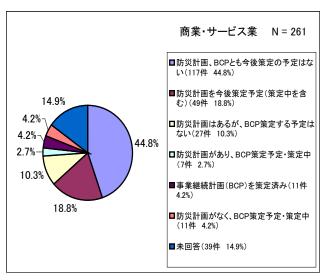
質問 8. 貴社では地震や風水害、火災などの災害を想定し、防災計画や事業継続計画 (BCP を 策定していますか (該当するもの 1 つに☑をお願いします)

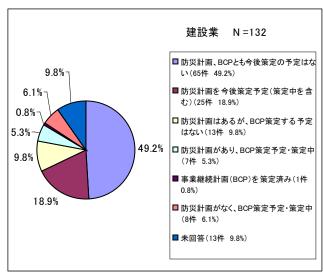
全業種合計で、「防災計画、BCPとも今後策定の予定はない」という回答が 42.1%と最も多く、次いで「防災計画を今後策定予定 (策定中を含む)」の 23.0%であった。

業種別では、製造業で「防災計画を今後策定予定(策定中を含む)」という回答が 30.8%と、商業・サービス業と建設業に比べ、高い割合となっている。





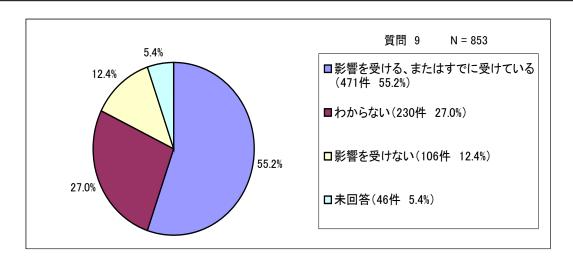


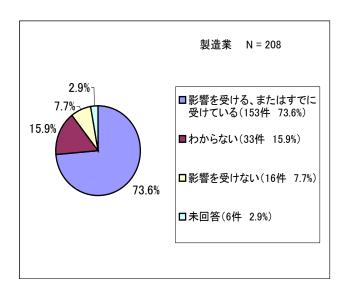


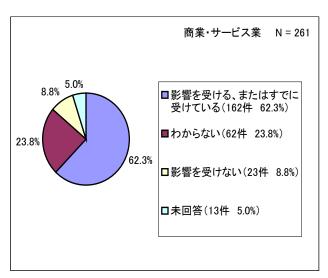
質問9. 電力料金の値上げに伴う影響についてお答え下さい。

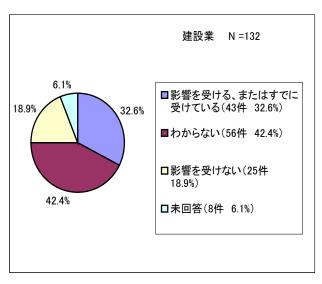
全業種合計で「影響を受ける、またはすでに受けている」という回答が 55.2%と最も多く、次いで「わからない」の 27.0%であった。

業種別では、建設業で「わからない」という回答が42.4%と最も多い。









質問9-2. 質問9で「影響を受けるまたはすでに受けている」と回答した方にうかがいます。 電力料金値上げへの対応として、現在行っていること、また、検討している項目 を選んでください。(複数回答可) <対象 471 件>

全業種合計で「節電対策」という回答が398件で最も多く、次いで「経費、業務体制(人件費以外)見直し」の195件であった。なお、この傾向は、業種による違いが見られなかった。

